6 KUDの特徴的な問題と対処方策 (1) (Tani Mukti)

項目	特徴的な問題	対処方策
1 総括・酪農振興	・飼育頭数、生産量とも頭打ち 傾向にあり、酪農家の所得向 上が見込めない ・輸入乳牛の価格が高い ・酪農家に乳牛部入資金がない ・KUDの飼料配合施設が不十 分で、濃厚飼料が量、質とも 不足 ・乳製品加工が行われている ・乳製品加工が行われている ・れない	 高品質牛乳の生産拡大 優良牛の増頭、高品質濃厚飼料配合施設の整備、品質管理指導の徹底、乳牛導入資金の拡大 優良牛の管内生産 雌子牛育成施設の整備、雌子牛の買取・育成と成牛の供給 乳製品の製造販売 小規模乳製品加工施設の整備 管内出生乳雄子牛の肥育、販売 子牛肥育施設(肉牛)の整備 施設の効率運用対策 施設運用計画の策定 施設設置に当たり、近隣KUDと協議、共同 利用の可能性を検討
・企画機能 の強化	・企画管理機能が弱く、積極的 な事業展開ができない	・ 企画管理部門の設置 参事の下に総務、酪農部門から1人づつ選定 して設置、内部監査も担当
• 加入推進	・酪農家以外の加入者が少ない	・成人加入率 5 0 %を目指した加入促進 5 カ年計 画の実施
• 貯蓄貸付 事業分離 対策	・ダナモン銀行と提携し、貯蓄 貸付事業を分離独立(独立事 業組織UUOの設立)する計 画があるがその功罪について 十分検討されていない	・企画管理部門を設置し、組合員とともに以下の 事項を検討 UUOとKUDの業務内容、機能分担 賃付事業の実施方法 KUDの事業資金調達方法 現存する延滞債権の処理方法
・生活指導 事業の実 施	・KUDは生活指導事業を行っておらず、組合員の生活改善が進んでいない ・KUDの女性組織がない	・酪農家女性による共同購入組織の育成・生活店舗事業を通じた食生活改善、健康管理、 衛生管理等の指導
・野菜取扱 計画の検 討	・野菜は管内の主要機産物であるがKUDは集荷販売を行っていない・KUDの指導体制が不十分・生産者グループは販売に関してKUDと関係を持っていない	・担当者を配置し、野菜取扱中期計画を検討 当面、KUDの野菜取扱は困難であり、KU Dの出荷・販売・指導体制のあり方、KUDと 協力関係をもつ生産者組織の育成、資金対策に ついて検討
2組織経営 ・加入金、 義務貯金	・加入金、養務貯金を完納して いない組合員が多い	加入金、箋務貯金完納5カ年計画の策定実践 未完納者を5カ年間で解消

完納推進	自己資本が少なく、設備資金 が不足	月1回の組合員訪問日を設定し集金 義務貯金は毎月納入とされているが、年1回 一括納入も認める
・コンピュ ータの活 用	対象業務が文書管理にとどまっており、事務処理の合理化が進んでいないコンピュータの知識を持った職員がいない	 コンピュータ活用範囲の拡大、事務処理の正確 迅速化 対象は貯蓄貸付事業、乳代精算、給与計算 ・州中央会、州監査連合会、PUSKUDの指導 を受けてシステムを開発 ・市販ソフトウェアの活用 ・職員のコンピュータ研修への派遣
3 経済事業 ・営農決済 口座の開 設	・組合員の営農決済口座が無く 購買、販売の取引がすべて現 金で行われている	・営農決済口座を開設し、組合員の利便に供する
4 貯蓄 ・銀行 ・銀行 ・銀行 ・転貸 ・転換	・BRI以外の銀行取引が少なく、運転資金の借入が十分にできない ・現在の制度資金貸付はKUDに手数料が入る仕組みであり KUDのリスクも小さい。 ・KUDに貸付のノウハウが蓄	 BRI以外の銀行との取引を拡大し、新規事業開始のための運転資金、設備資金借入の路を開く 制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に変える
・貯金推進	積されない ・資金需要があるにもかかわら ず、原資が不足しているため 対応できない	・積極的な貯金の推進 ・電気料徴収を口座振替で行えるよう検討する
5 人材 ・計画 ・計画 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・教育基金の積立額が少なく、 職員全体の研修ができない ・職員研修が計画的、継続的で なく、一部職員に偏っている ・給与が近隣の銀行に比べて低	・教育基金の積立を増額し、研修費用を造成 ・職員の外部研修への派遣 ・職場内教育年間計画の策定 ・技能に応じた給与体系に改める
6指導事業 ・営農指導 の強化	・営農指導にかかる予算が少な く指導体制が不十分・生産者部会との情報交換、意 志疎通が不十分	・当期剰余金の処分により営農指導経費を確保・営農指導担当者の試験場への派遣研修・乳牛増頭計画に対応した営農指導体制の整備・生産者組織リーダーと営農指導員を結ぶ無線放送施設の設置

Jambu) (2) (Pasir

Γ	項目	特徴的な問題	対処方策
	1 総括	・飼育頭数、生産量とも減少傾	・優良牛の増頭、生産量の増加、品質向上対策
	・	向にあり、KUDの酪農関連	乳牛導入資金の拡充、高品質濃厚飼料配合施

事業も停滞

- 酪農家も減少傾向
- 乳質低下による出荷量、販売 額の減少
- ・輸入乳牛の価格が高い
- ・ 酪農家に乳牛導入資金がない
- KUDの飼料配合施設が不十分で、濃厚飼料供給量が不足
- ・へい死の発生等酪農家の飼養 技術が不十分

・野菜販売 対策の推 進

- KUDが行っているスーパー への野菜販売は中継ぎ業務に とどまっている
- ・スーパーの仕入れは規格、数 量の条件が厳しく、参加でき ない農家が多い
- ・農家の選別、包装技術が低い
- ・スーパーへの販売参加者は少なく、それ以外に共同販売は 行われていない

貯蓄の推進

- 自由貯金の残高は1915万 ルピアで総資産にしめる割合 は0.7%にすぎず、停滞し ている
- ・組合員健 康対策の 推進
- ・通院費等の補助に充てられる 「組合員福祉基金」への参加 者は酪農組合員に限られてお り、組合員全体のものになっ ていない
- ・健康診断の費用が15万ルピアと高く、受診者は少ない

・コンピュ ータの活 用

- コンピュータを導入している が使用できる職員が少ない
- 対象が集乳管理、帳簿管理、 文書作成にとどまっている
- 手作業で作成した集計結果の 入力にとどまり、源データの 直接入力が行われていない

設の整備、品質管理飼養指導の強化

- ・優良牛の管内生産 雌子牛育成施設の整備、雌子牛の買取・育成 と成牛の供給
- ・施設の効率運用対策
 施設運用計画の策定
 施設設置に当たり、近隣KUDと協議、共同利用の可能性を検討
- ・余剰乳の地元消費の推進学校、事務所、工場との交渉
- 「HERO」との販売量、価格交渉の強化 「HERO」向け野菜のKUDによる選別、包装 指導の強化、品質向上指導の強化

野菜販売検討委員会の設置

長期的視点から「HERO」以外への販売先 (ホテル、病院等大口需要家)拡大、共同集荷 所の設置、野菜生産農家の販売への参加促進対 策を検討する

貯金デーの増加設定、女性グループの協力を得た一斉貯金の呼びかけ

入学、結婚、電化製品、健康診断等目的貯金の 呼びかけ

・電気料徴収者からの貯金吸収

「組合員福祉基金」参加者の酪農家以外への拡大推進(注:他KUDにはみられない制度である) 剰余金処分による「社会基金」の一部を「組合 員福祉基金」へ繰り入れ、基金を充実

集団検診の実施を検討

検診項目を限定し、費用を少なくするととも に、経費のKUD一部負担、費用に充てるため の自由貯金を検討

コンピュータ活用範囲を販売精算、貯蓄貸付事業に拡大し、事務処理の正確化、迅速化を推進KUD総合会計システムを開発し部門別事業進捗状況を適時把握

州中央会、州監査連合会、PUSKUDの指導 を受けてシステムを開発

- ・市販ソフトウェアの活用
- ・職員のコンピュータ研修への派遣

2組織経営 ・企画機能 の強化

- ・多彩な事業を展開しているが 個人個人の発想や行動で事業 が行われ、事業間の連携が弱い
- 新規事業の開発、野菜加工品

企画管理部門の設置

参事の下に企画管理部門を設置し、部門間の 連携強化、新規事業、新商品の開発、販売先の 開拓等を日常的に追求する

. 1	の開発、販売先の開拓が十分	1
	でない	
・加入推進	・加入率は、23%で未だ低水	組合員を講師として、乳製品、薫製、米菓、手
////	準である	工芸品等管内で行われている伝統的な加工品の
	・電気料徴収者が7000人い	技術研修会を開催し、参加者の加入を推進
į į	るものの加入者は70人にと	毎月の電気料徴収時に加入を推進
	どまっている	
3 経済事業	・組合員の営農決済口座が無く	・営農決済口座を開設し、販売代金の全額貯金へ
・営農決済	現金取引が原則となっている	の受入と購買代金等の引き落としを実施し、組
口座の閉		合員の利便に供する
設		・コンピュータによる管理を検討する
4 貯蓄貸付	・銀行取引が少なく、事業拡大	銀行との接触を確立し、事業拡大に備えた借入
事業	のための設備資金、運転資金	能力を拡大
•銀行取引	の借入が十分にできない	
の拡大	現在の制度資金貸付はKUD	制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の
・転貸資金	に手数料が入る仕組みであり	管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に変え
への転換	KUDのリスクも小さい。	8
5人材育成-	・職員教育の体制は整っており	・教育活動推進 5 カ年計画の策定実践
• 教育活動	担当理事が各年度計画を作成	個人別に能力向上目標を設定するとともに過
長期計画	実施しているが、長期計画は	去の研修受講歴と職務階層に基づいた教育計画
	無い	を設定
	・教育担当部署は未設置である。	Inkubator計画の活用、銀行、保険会社、乳業
		会社、スーパーへの派遣研修の実施
		・人事教育研修課の設置
・組合員教	・広報紙の発行(毎月1回)、	・講習会、座談会開催年間計画の策定と定期的な
育の推進	酪農現地視察研修等を実施し	実施
	ているが、さらに組合員間の	・広報紙の増部と組合員紹介の実施
	情報交換を充実する必要があ	・現有有線放送施設の拡充、活用
6 指導事業	・営農指導にかかる予算が少な	営農指導経費の確保
・営農指導	く十分な指導ができない	・野菜生産者組織を通じた生産技術の全体的向上
の強化	・生産者組織との情報交換、意	と標準化
	志疎通が不十分	・営農指導担当職員の試験場派遣研修、能力向上
		37, 998
・生活指導	・兼務者2名が生活指導を担当	生活指導部門の設置
の強化	しているが体制が十分でない	・指導内容を法律、税金、家族計画、消費生活相
	・生活指導の内容が限定されて	談にも拡大
L	いる	

(3) (Valatra)

項目	特徴的な問題	対処方策
1 総括 ・野菜販売 対策の推 進	・有数の野菜産地であるが、K UDの取扱はスポット的な輸 出にとどまっている ・組合員は郡内やバンドンの集 荷業者に出荷し、不利な販売 を余儀なくされている	 野菜販売促進検討委員会の設置 PKL, PPLの協力を得て役職員による野菜販売促進検討委員会を設置し、以下の事項を検討する 販売ルートの確保, 品質の向上, 保管・輸送対策, 包装・加工対策

ŀ	・組合員はKUDの取扱を希望	中央市場の開設
	しているが、KUDには資金	共同集荷所の設置
	倉庫、輸送手段等取扱体制が	・販売対策に情熱と責任をもつ職員の育成
1	整っていない	・生産者組織の規約、選果基準の制定
・ジャガイ	・ジャガイモが基幹作物であり	・中規模ジャガイモ加工施設の設置、冷凍保存施
モの生産	組合員の20~25%が生産	設等の併設
加工対策	しているが、KUDは輸出用	・組合員から原料ジャガイモの買付
	以外扱っていない	・スティック、フィンガー、チップ、粉への加工
	・集荷業者に対し価格上の不満	販売
	を持っている	・優良種子 (国立園芸試験場が開発した種子) の
		普及
}		・将来技術的に可能になった場合にはKUDが種
		子の生産を行う。
・農産加工	・管内では、キャラメル、伝統	・組合員の家族である女性を中心に加工品製作グ
技術の普	的なポテトチップ、各種菓子	ループを育成し、相互に技術を交流する場をつ
及	類が生産されているが商品化	(3
	されているものは一部にとど	KUDは組合員が集まり実際に加工品づくり た行う担子の提供、指導家・講師の選定、加工
-	まっている。	を行う場所の提供、指導者・講師の選定、加工 用機材の貸与、加工品コンテスト等を行う
	・KUDは女性の手工芸グループを貯蓄貸付事業で支援して	用機材の負与、加工品コンデスト寺を119
	いるがグループ参加者は10	のTPK等で販売を行い、売れ行きの良いもの
	0人程度にとどまっている	が出た場合には少しづつ生産量を増やす
	VALENCISCE	W MICWELLOND OF SELECTION
・貯蓄貸付	・組合員への貸付はKUTを中	・女性による貯金者グループの育成
事業の拡	心にした制度資金がほとんど	・フィトリに備えた貯金など目的を明確にした自
充	で、貯金を原資にした貸付は	由貯金の創設と推進
	少ない	・貯金者を対象にした行事(抽選会など)の実施
	・相互金融グループが多数存在	・優良グループに対する表彰
]	するなど、組合員の資金需要	・貯金を原資にした小口事業資金の創設と貸付
	は大きいが、KUDは十分な	・事務事故の防止と管理・回収のため貯蓄貸付事
O 60 446 67 225	対応ができていない	業取扱体制を整備
2組織経営 ・加入金、	・加入金、義務貯金とも完納している組合員は1100人程	・月1回巡回実施しているクロンポクタニでの貯 蓄貸付事業営業時に納入を呼びかける
· 加入亚、 義務 貯金	度で組合員の24%程度にす	普良竹事来呂来時に耐入を守ひがりる ・KUDに属すべき加入金、義務貯金のうちクロ
の完納推	まない	ンポクタニが留保している部分については、ク
進	・クロンポクタニが留保してい	ロンポクタニと協議の上、KUD会計に組み込
~	る加入金、義務時金が存在す	t
	8	
・組合員に	・1994年以降総会決議によ	・1997年以降、当期剰余金が発生した場合に
対する配	り組合員への配当を実施して	は、定款に規定に基づき配当を行う
当の実施	いない。組合員がら不信を招	
	くおそれがある	
人社反八	. Price that I am sale that are	フェムの投資を得す たいしぶりりゃし物業の
・会計区分の明確化	・貯金、加入金、義務貯金につ きクロンポクタニとKUDの	・K J A の指導を得て、クロンポクタニと協議の 上、K U D に一元化するかクロンポクタニ帰属
シッパ能16	とちらの会計に属すのか不明	部分を残すかいずれかを選択し、継続的な会計
	腰な部分がある	処理を行う
3 経済事業	・組合員の営農決済口座が無く	・営農決済口座を開設し、販売代金の全額貯金へ
・営農決済	現金取引が原則となっている	の受入と購買代金等の引き落としを実施し、組
口座の開		合員の利便に供する
•	1	1

1 ±0.	1	・コンピュークによる管理を検討する
設 4 貯蓄業 ・転へ貸を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は の は み め さ め き も の り る も も め る も も る も る も る も る も る も る も る	・現在の制度資金貸付はKUD に手数料が入る仕組みであり KUDのリスクも小さい。 ・KUDにノウハウが蓄積され ない ・KUT貸付に当たりその10 %を自由貯金に強制的に受け 入れているが、返済にマイナ	 制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に変える 借入先金融機関によるKUD職員の貸付業務研修への援助 貸付金の一部を強制的に貯金に受け入れる場合は、貸付総額の5%以内とする貸付手続の簡素化、迅速化
5人材育成 ・教育活動 長期計画	スの影響がある ・貯蓄貸付事業、販売事業担当 職員が少なく、事業発展が困 難 ・職場内研修の担当部署が無く 計画的な教育研修が行われて いない ・インストラクターとしての幹 部職員がいない	 教育活動推進5カ年計画の策定実践 職員採用計画 貯蓄貸付事業、販売事業担当職員の養成 組合員教育計画、リーダー育成 個人別能力向上目標の設定、職務階屬別教育 計画 職場内教育インストラクターの養成
6 指導事業 ・営農指 の強活指 ・生活化	・組合員教育は行われていない ・営農指導員が3人いるが、対象組合員に比べ少ない ・生活指導担当者はおらず、積極的に生活指導を展開する意向もない	・営農指導担当職員、生産者部会リーダーの育成・生産者部会の育成指導・生活活動実施計画の策定と生活指導員の養成・女性組織育成とあわせた生活指導の実施・県食階に農産加工研修施設の設置

(Sipatuwo

項目	特徴的な問題	対処方策
1 総括 ・米穀の加 工販売、 稲作振興	・米施設のうち1式は老朽化が 進み更新が必要 ・乾燥、保管、精米各施設のバ ランスがとれていない ・原料米買付資金の不足 ・組合長の人格はすばらしいが 新規事業への積極姿勢がない ・米の自由市場への販売に積極 的でない ・豆類、雑穀の加工販売が行わ れていない	 ・精米施設の更新、複合米処理センターの設置 現存精米所の転換、砕米等規格外品の発生縮 減、雑穀加工の実施、 効率的なRMU、精米機、籾乾燥場、袋詰め 設備、倉庫(籾、米、米糠、トウモロコシ、肥 料の保管)、輸送手段を併設 ・砕米、トウモロコシ、大豆、緑豆、その他雑穀 の製剤工 ・製菓事業の開始 ・複集荷センターを農家に近い場所に設置 ・自由市場、PUSKUD、地元、私企業に余剰 米の販路拡大
・小規模養 類経営の 普及	・KUDは周辺の農民が養鶏を 始めても事業化の動きを見せ ていない	・運転資金の確保・小規模養鶏経営向け小口営農資金の創設・配合飼料供給実施のためのPUSKUDとの事業システムの構築
・米現物貯 金の実施	・KUDの自由貯金が少ない	・米現物貯金の実施 籾100kg/1haの現物自由貯金の実施
・有能な職	・新しい事業に取り組むには若	・有能な職員の採用と養成

1 41% A B	八种目小校田 杨志朝徐从饼 1	施設運営のみならず営農指導もできる人材の
貝の育成	い職員の採用、教育訓練が望 まれる	採用、教育訓練の実施
. #21/ 11 D	・地区内の人口は少なく、全員	・郡内 5 K U Dによる協議会の設置
・郡KUD 協議会の	が加入した場合でも施設や事	米集荷対策、販売対策、精米施設の更新、銘
協議会の 設置	業規模の拡大には限界がある	杯米の確立、資金対策等について定期的に協議
以原	米が狭つ地人には此がからる	協同組合小企業省の指導
・組合員組	・管内には畜産女性のグループ	・トラクター共同利用グループの育成
織の育成	があり「鶏をぼろ」を製造し	・鶏卵生産者組織の育成
164 02 F3 F3	ているがそのほかには組合員	・貯金者組織の育成
	組織はなく、新たな事業展開	・女性加工組織の育成
	には各種協力組織の育成が必	米菓、鶏肉加工食品、手工芸品を製作し、当
	要	面は地場消費に向け、将来商品化を目指す
		技術を持った組合員の協力で講習会を開催し
		技術を普及
2組織経営	・資金不足のため、米の集荷販	・加入金1口金額、義務 貯金月額の引き上げ
・自己資本	売事業で民間業者に遅れをと	加入金1,000を10,000ルピアに
の充実	っている	義務貯金月額100を1,000ルピアに
]	・固定資産の額が自己資本を大	・加入金、義務貯金の確実な納入
	幅に上回っており、財務に問	払込方法を明確にした納入同意書の資求
	題がある	個人別納入状況の明確化
	,	義務貯金の一括納入等納入方法の検討
		・当期剰余金を原資にした目的積立の実施
		籾乾燥場、精米機、トラックの購入
・事務処理	・組合員別の義務貯金の納入す	・事務処理の確実な実行
体制の強	べき額と納入済額が不明であ	日々の処理、月末処理
化	る等事務処理が不十分である	・肥料の原価管理の徹底、適正な供給価格の設定
j	・肥料の原価管理が不十分で、	
0 67 30 sta NF	利益率が低下している	並始担小礼室
3 経済事業	・小型養鶏は農家の副業として 実施しやすく、増大している	・養鶏場の設置 地元資金を動員して設置
・養鶏場の設置	大脳しですく、増入している がKUDの支援がない	組工員金を勢員して収置 飼料は精米所で製造
改挺	・地元の稲作・精米によって発	販売は地元業者、私企業と提携してすすめる
・飼料配合	生するコメ糠の有効活用しや	・飼料配合施設の設置
施設の設	すいがKUDの事業として関	米糠、砕米、大豆、雑穀を経済的に活用
過した。	与少ない	WASK MANY NOTE AND CATED AND USING
	・小型ハンドトラクターの導入が活発で	・農業サービスセンターの設置
ターの開設	ある。州政府クレディテトなどによ	農機具の保守サービス、輸送サービスを実施
7 3 7 3 4 4	り大量導入されている。 KV	
	Dは補修サービス実施してい	
	ない	
・営農決済	・組合員の営農決済口座が無く	・営農決済口座を開設し、販売代金の全額貯金へ
口座の開	現金取引が原則となっている	の受入と購買代金等の引き落としを実施し、根
設		合員の利便に供する
4 貯蓄貸付	・貯金残高の水準が低く、自由	・貯金の推進目標の設定
事業	貯金は総資産の2.9%にす	・肥料供給に連動した貯金、米の現物貯金
・貯金の推	ぎない	・女性グループを選じた貯金推進
進	・事業をのばすためには資産を	・コンテストの実施、賞品の提供
1	増やす必要があり、貯金の推	奨学金、家族健康保険、テレビ、農機具(噴
	進が必要	霧器)
	・貯金に利息を付けていないた	・市場金利並の金利設定

	め貯金が増加しない	and the same of th
貯蓄貸付	・独自資金による貸付は貸倒損	・貯蓄貸付事業を独立事業単位として経営
事業の独	失が200万ルピアに上った	· BRI, DANAMON, PUSKUDAGO
Ϋ́.	ため中止され現在は行ってい	資金提供
	ない	・貸付に強制貯金を組み込み、徐々に貯金と利益
		で事業ができるようにする
		・会計、業務マニュアルの分離
・転貸資金	・現在の制度資金貸付はKUD	・制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の
への転換	に手数料が入る仕組みであり	管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に転換
, ,,,,,	KUDのリスクも小さい。	・銀行主導でKUD職員に貸付業務研修を実施
5人材育成	・教育基金が著しく不足	- 職員の研修機関派遣
・教育研修	・職員教育計画がない	・教育基金の積立
の強化	・職場内研修担当者が明確でな	貯蓄貸付事業経験者の採用
	く、計画的な教育研修が行わ	・人材育成長期計画の策定
	れていない	・貯蓄貸付事業担当職員の先進KUD派遺研修
	・役員の事業管理能力研修が必	・農機具修理担当職員の養成
	要	・州段階農機具修理研修施設の設置
6 指導事業	・理事2名と職員2名が営農指	・営農指導費用のKUD予算による負担
・営農指導	導を担当しているが専門職で	・営農指導担当者の雇用
の強化	なく技術水準も十分でない	■・試験場、ポストハーベストセンターへの派遣研
	・特に養鶏指導、鶏卵販売の指	修修
	導が求められている	
・生活活動	・生活指導は理事2名が担当、	・生活活動推進センターの設置
推進セン	担当職員はいない	・簡易農産加工施設の併設
ターの設	・組合員は生活指導を求めてお	・鶏肉加工以外の農産加工グループの育成
置	指導体制の強化を望んでいる	・健康問題、商品知識、生活設計指導の実施

項目	特徴的な問題	対処方策
1 総括	・組合長が精米事業を積極的に	・精米等施設の整備 (下記複合精米センター)
・米穀販売		改良型精米機の新規導入
事業の強	• 精米施設增改築資金、原料米	原料米、精米倉庫の増強
化	買付資金が不足、	・自由米市場への販路拡大
	・トラックが不足	・製粉加工事業、製菓事業の実施
	, , , , , , , ,	砕米、豆類、雑穀の製粉加工、販売
		・米営農指導員の養成
l i		・精米技術者の養成
		・営農決済口座の開設
		・農家営農台帳の整備
・輸送力の		・トラックを導入し輸送力を強化
強化		米、肥料、輸送力の強化
100		初その他 農産物の集荷、肥料等 生産資材の配
		一様での個長座別の来何、配付等生産質材の配 達
•		连
・養鶏の奨	・ ・ 稲作地帯で K U D が精米を行っ	- 棒北武司交易不少数之还曰 1 上 验验证已
励	ている状況にあるが、職員も少	
, w	ない状況のため飼料・養鶏事業	
	にほとんど直接関与していない。	
	精米施設の生産性の向上にとも	女性リーダーを発掘し、組織化
		.s. 4 de A. dede str. s. s. s. s. metal der der men
	ない副産物処理を考える必要が	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	出てくる。	・効率のよいRMU、米精白機、籾乾燥場、米袋
		詰め設備、倉庫、輸送手段の設置
		・小売店舗の併設
		・製粉機の設置
		砕米、緑豆、大豆を加工し、農民の菓子原料
1		として供給
		・副産物利用のため飼料混合プラントを併設
±-45×A	・労力の健康を入作しいできる。	Address A to the control of the cont
・転貨資金		・制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の
への転換	に手数料が入る仕組みであり、	管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に切り
1	KUDのリスクも小さい。	替えていく
1		・貯蓄貸付事業担当者の養成
・自己資本	・固定資産の額が自己資本を大	・当期剰余金の増加努力による内部積立の増額
の充実	幅に上回っており財務上問題	・加入金1口金額、義務貯金月額の引き上げ
	・設備資金、運転資金が不足し、	加入金 1,000を10,000ルピアに
	94,95,96年度とも剰	義務貯金月額100を1,000ルピアに
	余金の処分、配当を実施せず	・加入金、義務貯金の確実な納入対策
	全額を繰り越して自己資本と	地区別座談会で納入同意書を後求
	して利用している	義務庁金未納額の集金
		義務貯金の一括納入制度の導入
·郡KUD		・郡内5KUDによる協議会の設置
協議会の	が加入した場合でも施設や事	米集荷対策、販売対策、精米施設の更新、銘
設置	業規模の拡大には限界がある	柄米の確立、資金対策等について定期的に協議
		協同組合小企業省の指導
•	•	

۱ .	1	t .
TO I A ISS	内部監事制度を廃止している	・KJA監査の徹底
・KJA監 査の徹底	, 人 ,	KUDの健全な発展を目指すため、監査を徹底
遺の徹底		•
2組織経営	・加入率は26%にとどまり、	・加入率60%を目指した組合員増加5カ年計画
4組合員増	未加入農家も35%ある	の策定実施
	・組織力が不十分な	
MAINE	ため事業が伸びない	・紹介パンフレットの作成、全家庭に配布
	A Second	・ 役職員別担当地区の設定
	į	パンフレットの配布、強制貯金の集金、クロ
		ンポクタニ会合への出席と説明
1		・地区別に組合員増加協力組合員を選定
		・創立記念日記念集会の実施
1	,	記念講演、地場産品の展示即売会を実施
• 事務処理	・電気料徴収事業において、微	・職員教育訓練の徹底による事務処理体制の確立
体制の強	収が確実に行われず、電力会	・給与の定期的支払いによる、労働意欲の向上
化	社への支払額が、徴収額を上	
-	回っている	·
1	・職員に給与が月々決まって支	·
1	払われていないことも職員の	
	労働意欲を減退させている	
3 経済事業	・稲作農家のハンドトラクターの導入が	曲地 ループマルンカーの沙漠
・農業サー	増大している	・農業サービスセンターの設置 - 農機具の保守サービス、輸送サービスを実施
ピスセン		一般機具の体寸すって人、相応す これで大ね
ターの開	and a second size of the top over the 1.3 fmt 3	・営農決済口座を開設し、販売代金の全額貯金へ
設	・組合員の営農決済口座が無く、	の受人と購買代金等の引き落としを実施し、組
・営農決済	現金取引が原則となっている	合員の利便に供する
口座の開		日長の行及に入りす
設 4 貯蓄貸付	・自由貯金の残高がきわめて少	・特別組合員の募集
4 灯箭页刊	ない	公共機関、民間からの投資(優先配当、議決
・貯金の推		権なし)
進	すためには資産を増やす必要	・あらゆる事業開発計画に連動した強制的な貯金
WE	があり、貯金の推進が必要	の吸収
	・貯金に利息を付けていないた	- 市場金利並の金利
	、め貯金が増加しない	・1haあたり米1袋の現物貯金の検討
		・女性の貯金者グループの育成
	・独自資金による貸付は貸付残	・独自資金による貸付金の12.5倍化
・貸付事業		・PUSKUDからの資金供給
の強化		・貸付事務の迅速化
	現在の制度資金	1100mA - 1100mm + 经过来公园台 代码企业
	貸付はKUD	・制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の
・転貨資金		管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に転換
への転換		
	KUDのリスクも	本工た代付会形の宝笠
	小さい。	・適正な貸付金利の実施 貸付管理費用、確実な利益をもたらす水準
		・技術研修による貸付管理能力の改善
İ		・技術研修による員内自生能力の成合 賃付先の選別、実行、管理、回収
		・BRIは研修を引き受け、KUDは費用を負担
ļ	1	DY LIGHTS CHOXOL TO CHOXICS

人材育成	・専任の職員がおらず、年齢も	・教育基金積立て職員の外部派遣研修を実施
教育研修	高い	・長期計画による職員確保
の強化	・貯蓄貸付事業担当職員が	・組合員の先進地視察研修の実施
職員雇用	いない等職員が不足し	}
基金の創		
設		・組合員座談会の実施による協同組合の啓蒙
-	・若い職員の確保が必要	KANVILKOPのイニシアチブで職員雇用基金を
	・定期的に給与が支払われてい	創設
	ない	政府機関の補助により基金造成
	・給与体系が作成されていない	5年分の給与をKUDに貸し付け、
	長期間で	返済させる仕組み
指導事業	・生活指導は行っておらず担当	・生活指導担当者の配置
生活指導	職員はいない	・農家女性を対象にした先進地視察研修の実施
事業の実		そのための目的貯金の実施
施		・外部講師による生活向上セミナーの実施
•	1	・徐々にリーダーを養成し女性組織を育成する

••

項目	特徴的な問題	対処方策
1 総括	・ココア、カシューナッツ、ロ	換金作物の一次加工、販売の実施
・換金作物	タン等組合員が生産する換金	KUDがココア、カシューナッツ、ロタンの
の一次加	作物は多いが、KUDは加工	一次加工を行い販売
I I	販売を行っていない	カシューナッツの加工は手作業で実施
・肉牛肥育		・肉牛肥育施設の設置
施設の設		KUDが設置し組合員の共同利用に供する
置	れていない	・肉牛一貫体系の確立
_	・飼料供給、肉畜の導入や販売	素牛導入、飼料供給、肥育牛販売まで一貫し
	にKUDは関与していない	てKUDが関与
	・KUDは肉牛の飼養管理技術	近隣公社牧場 (PT. Berdikari) との連携を
}	指導ができない	はかる
1	・子牛導入資金制度がない	・配合飼料混合施設の併設
		・飼料供給、換金作物加工品の販売は P U S K U
		Dとの事業、技術連携を密にして進める
مقد جور را بالد	美小岩类具体器1 空水的 茁	・ 協同組合小企業省が主導している精米加工・販
	・精米事業は停滞しており、再	売事業(PMU)へ参加
事業の改		PUSKUDのライスセンターと集荷、精米、
善	・RMU2施設、トラック3台	保管調整を行う
	を有しているが補修管理が悪	・KUDは現有遊休精米等施設、機器の移転等の
	くほとんど稼働できない	処置を行う
	・KUDの協力精米所(litra)が	
	KUDの支配権を巡って激しく	·
(5 D D)	競争している	・ 肉牛、カシューナッツ等作目別生産者組織の育
I	・組合員のKUD利用額が少ない	成
産者組織	【 ・KUDの協力組織が無く、事	KUDからの情報提供、組合員同士の情報交
の育成	業内容が組合員に浸透してい	換、KUDと組合員の連絡の緊密化
	条内容が租合員に及及してい	PPL、PUSKUD、技術の優れた組合員
1	・同じ品目の生産者同士が専門	の協力による市場、価格、生産資材、技術等の
ļ ·	的な情報の交換を行う場がな	情報提供
	, ,,,,,,	・取扱が可能になった場合にはKUDが集荷、販
1	l v	売を行う
.		20 0 11 2
, 护安体/	す・自由貯金が年々減少している	・担当者の複数配置による体制整備
事業取		参事による点検の強化および複数配置による内
体制の		部牽制組織の確立
備	ある	・職員教育の強化による高度な事務処理能力の具
NED.	・貸付先も少なく、貯蓄賃付事	備
	業の機能を発揮していない	貯金受入、貸付審査・実行・回収手続等
	Me - Abdit of A - A - A - A - A - A - A - A - A - A	・教育、電気製品、フィトリ準備等目的貯金の創
		2000
		・女性貯金グループの育成
		・小口事業資金の創設
,此汪汪	動・生活指導を行っておらず、担	生活活動推進センターの設置と簡易農産加工施
	ン 当者もいない	設の併設
	設・女性組織もない	・女性グループの活動として加工品の製作講習会
1	and Standard Com.	1

置		を実施
		・州段階に農産加工研修施設を設置
1 1		・生活指導担当職員の配置、外部研修への派遣
1		・政府主導女性組織と協力し、健康管理、商品知
		識、生涯設計等生活指導を実施
77 7 4 854		K J A監査の徹底
・KJA監		
査の徹底		KUDの健全な発展を目指すため、監査を徹
		底
2 組織経営	・総会への出席者は65人(組	・地区別に事前総会を開催し、議案説明と質疑を
・総会の民	合員の1.8%)にすぎず、	行い、組合員の意思を反映した運営を行う
主的運営	地区別の事前総会も行われて	
	いない	
1	・職員給与、手当の遅配が多く	・職員に対する給与、手当の毎月支払いを実施し
. #4B&A	毎月決まった額が支給されて	労働意欲を向上させる
1 1		・業務に専念できる有能な職員の採用
の定期的	. 7	
支給	・役員は、職員は農家収入があ	・専念できない職員は臨時とし、業務の中心から
	るので問題はない、との認識	除外
1	- である	
	・KUDはドゥアピトゥエ、ピ	・両郡6KUDによる協議会の設置
	トゥリアセ両都にまたがって	・資金対策、販売対策、施設対策の協議
・郡KUD	いるが、両郡には6KUDが	・協同組合小企業省、PKL、PPL、県中央会
協議会の	l	の指導
設置	く資金不足から事業実施能力	3/10-7
aX IEL	が低いKUDが多い	1
## 3/F 12		農業機械、自動車の保守サービス、種子、化
	・稲作農家のハンドトラクターの導入が	
ピスセン	1	学肥料、農薬の供給および農業教育と指導を実
ターの設	h .	施
置	・組合員の営農決済口座が無く	・営農決済口座を開設し、販売代金の全額貯金へ
	現金取引が原則となっている	の受入と購買代金等の引き落としを実施し、組
・営農決済		合員の利便に供する
口座の開		
設		
	・自由貯金の残高がきわめて少	・特別組合員の募集
事業	ない	公共機関、民間からの投資(優先配当、議決
1	1 · ·	1
・貯金の推	・借入資金を増やし事業をのば すためには資産を増やす必要	権なし) ・あらゆる事業開発計画に連動した強制的な貯金
進		
	があり、貯金の推進が必要	の吸収
		・市場金利並の金利を付ける
		・1haあたり米1袋の現物貯金の検討
		・女性グループを通じた貯金推進
		・コンテストの実施、賞品の提供
		テレビ、オートパイ、ステレオ機器、奨学金
• 貯蓄貸付	・独自資金による貸付は貸付残	・独自資金による貸付金の3倍化
事業の分		・貯蓄貸付事業の分離、独立事業化
	同ないとなく生態のなるない	
離独立		会計も分離する
	i	・貸付手続の規格化、簡素化、迅速化
・転貨資金	・現在の制度資金貸付はKUD	・制度資金の仕組みを、貸付先の選定、貸付金の
への転移	に手数料が入る仕組みであり	管理、回収をKUDが直接行う転貸方式に変え

5 人材育成 ・教育研修 の強化		 ・適正な貸付金利の実施 ・資付管理費用、確実な利益をもたらす水準 ・技術研修による貸付管理能力の改善 貸付先の選別、実行、管理、回収 ・BRIは研修を引き受け、KUDは費用を負担 教育基金の確保 ・集中的な外部研修への派遣により、正職員、臨時職員の資質向上個人別に能力向上計画を作成、実践 ・職場内教育年間計画の策定実施適正な給与体系の設定実施
6 指導事業 • 営農指導	・KUDに営農指導員を配属す	獣医資格者採用のための経費の準備 畜産試験場、公社牧場、ポストハーベストトレ ーニングセンターと協力して営農指導員の研修 を進める、また、情報提供、畜産農家の研修へ の協力を求める

事業評価結果総括表

WWW.LES				FIRR	(%)		事業費	期待される開発効果					
	通信業 率		基 本 5-21 5-22 5-23 (R		(RP1,000)	国レベル	地方レベル	KUD/農家レベル					
1.	KUD TANI MUKUTI 1全体事業 2小型乳製品加工施設整備計画 3乳維肥育・乳性育成施設整備 4配合飼料施設整備計画	4	.6 .1 5.7 2.6	4.9 2.8 6.2 1.6	4.8 2.8 6.1 1.7	4.1 1.4 5.6 0.7	6,405,180 2,098,000 3,309,000 998,180	a.増加する牛乳、乳製品の国内需要 に対する供給面からの資献 b.畜産振興政策の支援	市部への牛乳及び乳製品の低彩 増大による地域経済の振興 b.配合飼料の生産・供給増大による 畜産物生産性の向上	6.船展展象数: /90 戸 c.牛乳、乳製品及び肉質の品質改善によ			
2.	KUD PASIR JAMBU 1 全体事業 2 乳雌育成施設整備計画 3 配合飼料施設整備計画	4	3.8 1.4 2,6	3.3 4.1 1.7	3.2 3.7 1.6	2.7 3.4 0.7	1,730,180 732,000 998,180	からの貫献 b.畜産扱興政策の支援	b.配合飼料の生産・供給による畜産 物の生産性の向上への寄与	a組合農家数: 5,882 戸 b.酪農農家数: 1,242 戸 c.乳雄の育成・販売促進による畜産資源 の有効利用、KUD 事業の活性化と組合 員農家の収入向上 d.農村女性の生産活動への参加促進			
3.	KUD WALATRA 1 ジャガイモ加工処理施設整備 計画	;	5.3	4.8	4.7	4.2	7,083,000	a.小規模幣組農家支援	PRINCIPAL DE LA LA DESCRIPTION	a.組合農家数: 4,360 戸 b.野菜生産農家数: 4,000 戸 c.ジャが代の加工による市場価格変動へ の対応、付加価値の向上による KUD 事業及び生産農家の経営の安定化			
	. KUD SIPATUWO .1 精米加工施設 + 破砕米・雑穀 加工施設整備計画		6.1	5.3	5.3	4.5	4,586,335	a.主食である米の安定供給の促進 b.品質(食味)の改善による良質米 の生産及び供給量の増大	a.精米品質の改善・向上による良質 米の生産・流通量の増大と地域 経済への貢献 b.被砕米・屑米等の農業(稲作)資 旗の有効利用の促進	a.組合農家数: 683 戸 b.稲作農家数: 683 戸 c.精米加工度合の改善・向上による自由 市場場への供出量の増大と KUD 事業収 入の改善及び組合農家の農家収入の向上 d.製粉加工事業による女性の就業機会の 確保・拡大			
	KUD SEMANGAT 1. 精米加工施設整備計画 + 被砕米·挫穀加工施設整備		6,7	5.9	5.9	5.1	4,389,16			a.組合機家数: 2,192 戸 b.稲作機家数: 2,192 戸 c.上記 KUD SIPATUWO と同じ			
	5. KUD MATUTU 5.1 簡易肉牛肥育施設整備計画		3.0	2.3	2.3	1.8	3,199,57		a. 畜産振興による地域経済振興への 寄与b. 稲作中心農業の多様化及び農家経 営の多角化の促進	b.農業経営の多角化と農業収入の増大			

27,393,430

*融資条件 金 科: 5% (KUD MATUTU は 3%) 返済猶予: 6年 返済期間:20年 *ケース 1から3は感度分析結果

モデル KUD 施設計画一覧

KUD	施設	計画内容
バンドン県] : TANI MUKUTI	(1) 小型乳製品加工施設整備計画	生産規模: 牛乳加工処理能力 1,000 L/B -牛乳パッキング 800 L/B -ヨーグルトパッキング 200 L/B 操業人員数: 12 人 施設規模: 300m² 事業費: RP 2,098,000,000
	(2) 乳雄肥育·乳雌育成施設整備 計画	生産規模 : 年間、乳雄・雌 500 頭の肥育・育成販売 操業人員 : 114 人 施設規模 : 牛舎 3,500m² 付属施設 700m² 事業費: RP 3,309,000,000
	(3) 配合飼料施設整備計画	生産規模 : 1,200 }ン/月 操業人員数: 19人 施設規模 : 1,000m 事業費: RP 988,180,000
2. PASIR JAMBU	(1) 乳雌育成施設整備計画	生産規模 : 年間、乳錐 200 頭の肥育・育成販売 操業人員数: 32 人 施設規模 : 牛舎 700m' 付属施設 120m' 事業費: RP 732,000,000
	(2) 配合飼料施設整備計画	生産規模 : 1,200 k//月 操業人員数: 19人 施設規模 : 1,000m ³ 事業費: RP 988,180,000
3. WALATRA	(1) ジャガイモ加工施設整備計画	生産規模 スティック 600 V月, 粉 150 V月 操業人員数: 66人 施設規模: 4,000m² 事業費: RP 7,083,000,000
[シドラップ県] 1. SIPATUWO	(1) 精米加工処理施設整備計画	精米加工規模: 1,200 12/年 操業人員数: 21 人 施設規模: 精米加工施設 1,626m², 乾燥場 3,000m 事業費: RP 4,162,919,000
	(2) 破砕米·雜駁加工処理施設 整備計画	加工処理規模: 米粉 135 1ン/年 豆粉 35 1ン/年, 菓子 500 個/日 操業人員数: 14 人 施設規模: 232 m ² 事業費: RP 423,416,000
2. SEMANGAT	(1)精米加工処理施設整備計画	精米加工規模: 1,200 h // 年 操業人員数: 21 人 施設規模: 精米加工施設 1,626m², 乾燥場 3,000m 事業費: RP 3,898,401,00
	(2)破砕米·雑穀加工処理施設計画	*SIPATUWOと同一規模 RP 490,760,000
3. MATUTU	(1)簡易肉牛肥育施設整備計画	肥育規模 : 720 頭/年間 操業入員数 : 30人 施設規模 : 牛舍 1,280m² + 付帯施設 428m² =1,708m² x 事 業 費 : RP 3,199,574,00

^{*}KUD SEMANGAT の事業費には既存施設の撤去費用を含む。

バンドン県3モデルKUD施設要員研修計画

KUD施設名	必要な研修科目および研修先	研修期間
KUD Tani Mukti		
a)小型乳製品加	GKSIより、牛乳工場の技術者を受け	
工施設	入れて実施研修を行う、その後必要に応	
	じ指導を受ける。	
	品質管理-工場長1名、技術者1名	1ヶ月
	衛生管理一工場長1名、作業員5名	1ヶ月
b)配合飼料施設	品質管理・配合設計ー技師1名および	2ヶ月
<u>-</u> -	オペレーター2名の研修を畜産試験場	
	とGKSI関連飼料工場で行う。	
c)雄牛肥育・雄	繁殖技術・衛生・給餌管理一獣医・獣	獣医は4ヶ月
牛育成施設	医助手4名に対して、畜産試験場で研修	助手は2ヶ月
KUD Pasir Jambu		
a)雌乳牛育成	繁殖技術、家畜衛生、給餌管理技術—	獣医は4ヶ月
	獣医・獣医助手4名に対して、畜産試験	助手は2ヶ月
	場で研修を行う。	
b)配合飼料施設	品質管理・配合設計・技師1名および	2ヶ月
	オペレーター2名の研修を畜産試験場と	
	GKSI関連飼料工場で行う。	
KUD Walatra		
a)ジャガイモ加	機材オペレーション・メンテナンスにつ	3ヶ月
工施設	いて機材製造メーカーに派遣して研修を	
	する。また、品質管理、加工技術につい	海外2ヶ月
	ては先進技術国に派遣して研修する。	

シドラップ県 3 モデルKUD 施設要員研修計画

KUD施設名	必要な研修科目および研修先	研修期間
KUD Sipatuwo		
a) 精米加工・破	精米加工:ポストハーベスト・トレーニ	1 ヶ月
砕米雑穀加工施	ングセンターにてオペレーター 3名の研	
設	修を行う。	
	破砕米・雑穀加工:機材製造元でオペレ	1ヶ月
	ーター3名の研修を行う。	
KUD Semangat		
 .	精米加工:ポストハーベスト・トレーニ	1ヶ月
a) 精米加工・破	ングセンターにてオペレーター3名の研	
砕米雑穀加工施	修を行う。	
設	破砕米・雑穀加工:機材製造元でオペレ	1ヶ月
	ーター3名の研修を行う。	
KUD Matutu		
a) 肉牛肥育	繁殖技術、家畜衛生、給餌管理技術:	1 年
	獣医資格者を育成するため畜産試験場で	
	研修を行う。	
	飼育管理者18名:国営公社・肉牛種	1ヶ月
	畜牧場で研修を受ける。	

SCOPE OF WORK

FOR

A STUDY

ON

INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON

BETWEEN

DIRECTORATE GENERAL OF RURAL COOPERATIVES DEVELOPMENT,
MINISTRY OF COOPERATIVES AND SMALL ENTERPRISES

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA NOVEMBER 23, 1995

Mr. A. Sidik Prawiranegara

Director General for

Rural Cooperatives Development,

Ministry of Cooperatives and Small Enterprises

Mr. Tadashi TSUCHIYA

Leader

Preparatory Study Team,

Japan International Cooperation Agency

LINTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia (hereinalter referred to as "the Government of Indonesia"), the Government of Japan has decided to conduct a Study on Integrated Development Project for Rural Cooperatives in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Indonesia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are:

- 1-1. To evaluate the activities of rural cooperatives (Koperasi Unit Desa; hereinafter referred to as "KUD") in past years, and formulate a general strategy for activation of KUD aiming at increasing incomes of inhabitants in rural areas so that rural living conditions be improved.
- 1-2. To prepare Master Plans of re-orientation the activities of KUD in selected seven provinces by introducing factors of industrial cooperatives into KUD or strengthening existing function.
- 1-3. To prepare most feasible activation plan of KUD in two model areas.
- 2. To transfer technology, which is required on preparing plans, to the Indonesian counterpart personnel through on-the-job training in the course of the Study.

III. STUDY AREA

The Study covers three different groups of provinces and/or Kabupaten depending on its objectives. (See location map attached as ANNEX I)

- Study area for the objective 1-1: whole Indonesia
- Study area for the objective 1-2: seven provinces, namely

Sumatera Utara, Lampung, Jawa Barat, Jawa Timur,

Nusa Tenggara Barat, Kalimantan Selatan,

Sulawesi Selaran



- Study area for the objective 1-3; two Kabupaten, namely

Kab, Bandung in Jawa Barat

Kab, Sidrap in Sulawesi Selatan

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve above objectives, the Study will consist of following three phases:

1.Phase I

Formulation of a general strategy for activation of KUD.

- 1-1. To collect and review relevant existing data and information on the past activities of KUD.
- 1-2. To review relevant laws and regulations, and development plans (national plans, regional plans, Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development, etc.).
- 1-3. To evaluate the past activities of KUD, before and after the achievement of self-sufficiency of rice.
- 1-4. To formulate a general strategy for re-orientation of KUD activities.

2 Phase II

Formulation of Master Plans for seven provinces to activate KUD so that the rural living conditions be improved through development of farming.

- 2-1. To collect and review relevant existing data and information and to carry out field survey and investigation with regards to:
 - A. natural condition
 - B. social condition
 - C. agriculture
 - production
 - processing
 - demand
 - market
 - distribution
 - infrastructure

1-

F

- · farmers' economy
- supporting system
- others

D. KUD

- organization
- activities
- financial conditions.
- others
- E. other related information
- 2-2. To identify the constraints and potential for re-orientation the activities of KUD.
- 2-3. To formulate Master Plans for each Province. Major components of the Plans shall be tentatively as follows:
 - KUD activation plan for the facilitation and the diversification of agricultural production
 - KUD activation plan for the processing of agricultural produces
 - KUD activation plan for the distribution of agricultural produces and products
 - Human resources enhancing plan required for the re-oriented KUD activities
 - KUD activation plan for the establishment of rural credit system

3.Phase III

Implementation of a feasibility study in order to formulate the most appropriate plan of KUD activities in two model areas.

V. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative schedule. (See ANNEX II)

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Indonesia.

1. Inception Report

Thirty (30) copies at the commencement of the Phase I field study.

2. Progress Report (1)

Thirty (30) copies at the end of the Phase I field study.

3. Interim Report (1)

Thirty (30) copies at the commencement of the Phase II field study.

F

- 4. Progress Report (2)
 - Thirty (30) copies at the end of the Phase II field study.
- 5. Interim Report (2)
 - Thirty (30) copies at the commencement of the Phase III field study.
- 6. Progress Report (3)
 - Thirty (30) copies at the end of the Phase III field study.
- 7. Draft Final Report
 - Thirty (30) copies after the Phase III study. The Government of Indonesia will provide JICA with its comments on the Draft Final Report within one (1) month after receipt of the Draft Final Report.
- 8. Final Report
 - . Fifty (50) copies within two (2) months after the receipt of the Government of Indonesia's comments on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA

- 1. To facilitate smooth conduct of the study, the Government of Indonesia shall take necessary measures:
 - 1-1. to secure the safety of the Japanese study team,
 - 1-2. to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in the Republic of Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
 - 1-3. to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Republic of Indonesia for the conduct of the Study.
 - 1-4. to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services, in connection with the implementation of the Study.
 - 1-5. to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into the Republic of Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study.
 - 1-6, to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study,



- 1-7. to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs and maps) related to the Study out of the Republic of Indonesia to Japan.
- 1-8, to provide medical services as needed. Its expense will be chargeable on the members of the Japanese study team.
- 2. The Government of Indonesia shall bear claims, if any arises, against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
- 3. Directorate General of Rural Cooperatives Development. Ministry of Cooperatives and Small Enterprises (hereinafter referred to as "DGRCD") shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
- 4. DGRCD shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned;
 - 4-1, available data and information related to the Study,
 - 4-2. counterpart personnel (tentatively 10 persons),
 - 4-3. suitable office space with necessary equipment and furniture in Jakarta and study sites.
 - 4-4. credentials or identification cards.

VIII, UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

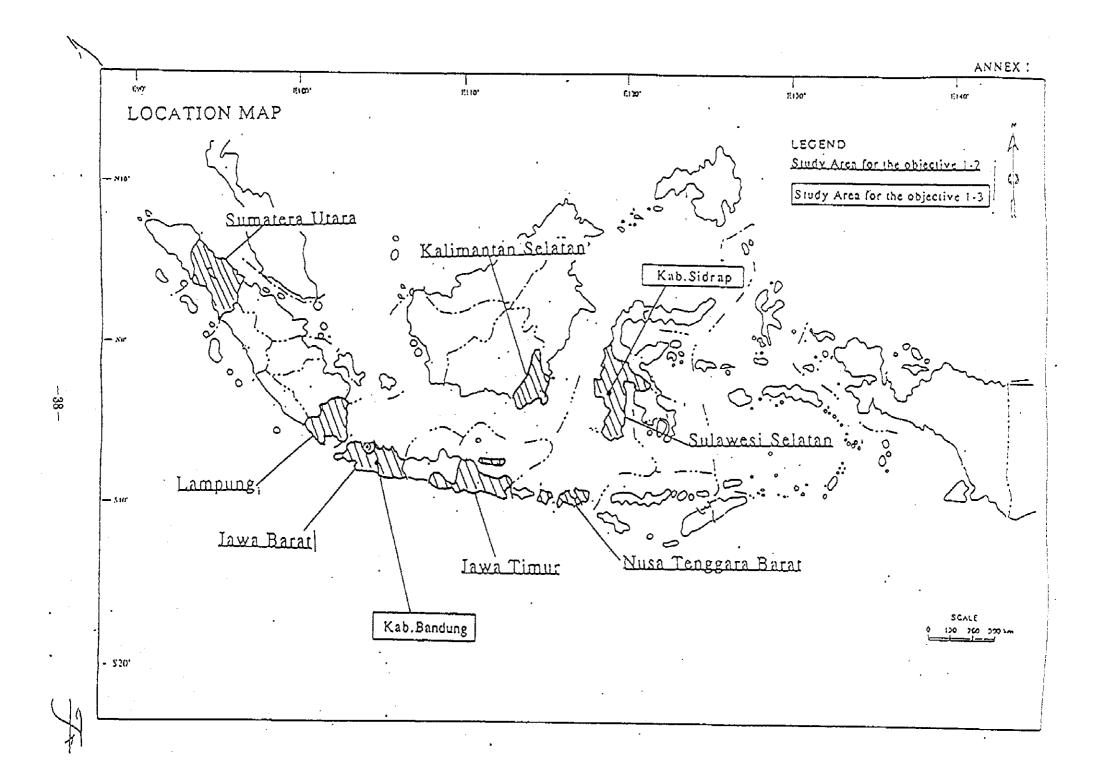
- 1. to dispatch, at its own expense, study teams to the Republic of Indonesia, and
- 2. to pursue technology transfer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

IICA and DGRCD shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.



= F



TENTATIVE

	Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	Work in Indonesia		Ke A											•					1877.41							
, - ,,-	Work in Japan		·									•												0		
	Phase	Phase I Phase II				>		Phase III																		
	Reports	IC	∆ . /R	Δ P/R([1]			△ ! / TI				2 P/R	: : (2)				וו	△ 7 / R(2	.) P/	△ R (3)		Z DF	<u>^</u> '/R	,		ے 13/13

(Remarks)

IC / R: Inception Report

IT / R: Interim Report

OComments on DF /R by the Indonesian side

F/R: Final Report



MINUTES OF MEETING

NO

SCOPE OF WORK

FOR

A STUDY

ОИ

INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON

BETWEEN

DIRECTORATE GENERAL OF RURAL COOPERATIVES DEVELOPMENT.

MINISTRY OF COOPERATIVES AND SMALL ENTERPRISES

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA NOVEMBER 23,1995

Mr. A. Sidik Prawiranegara

Director General for

Rural Cooperatives Development,

Ministry of Cooperatives and Small Enterprises

Mr. Tadashi TSUCHIYA

Leader

Preparatory Study Team.

Japan International Cooperation Agency

The preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Tadashi TSUCHIYA, visited the Republic of Indonesia from November 14 to 25, 1995 for the purpose of discussing and confirming Scope of Work for a Study on Integrated Development Project for Rural Cooperatives in the Republic of Indonesia.

The Team had a series of discussions and changed views with the officials concerned of the Directorate General of Rural Cooperatives Development, Ministry of Cooperatives and Small Enterprises (hereinafter referred to as "DGRCD"), on Scope of Work for the Study. The list of participants in the meetings is attached in the Annex.

As a result of the discussions, DGRCD and the Team agreed on Scope of Work for the Study.

The following are the main issues discussed and agreed upon by both sides in relation to Scope of Work for the Study.

- 1. The Team suggested that a Steering Committee (hereinafter referred to as "the Committee"), for smooth and effective implementation of the Study, be organized by relevant departments and organizations of the Government of Indonesia (including Ministry of Agriculture) before beginning of the Study. DGRCD agreed with the idea and promised to organize the Committee.
- 2. The Team requested that counterpart personnel to the Japanese study team, necessary for smooth and effective implementation of the Study, be assigned in Jakarta and study sites. DGRCD agreed with the idea and promised to be responsible for the assigning.
- 3. The Team requested that offices for the Japanese study team equipped with telephones, electricity, water supply and necessary number of desks and chairs be provided in Jakarta, Medan, Bandar Lampung, Bandung, Surabaya, Mataram, Ujung Pandang, Banjarmasin, and feasibility study sites. DGRCD promised to provide these offices at the commencement of the Study.
- 4. DGRCD requested that the following equipment necessary for the Study be procured by JICA and the Team promised to convey the request to the JICA headquarter in Tokyo.
 - vehicles
 - photocopy machine
 - computers
- 5. DGRCD requested counterparts training in Japan. The Team promised to convey the request to the JICA headquarter.



LIST OF PARTICIPANTS

Secretary General

Drs.Soeyanto

Head, Bureau of Planning

Ir. Hendrianto

Staff, Bureau of Planning

Mr. Hideo WATANABE

JICA Expert, Bureau of Planoing,

Mr. Toshio SHIMIZU

JICA Expert, Bureau of Planning

DGRCD

Mr. A Sidik Prawiranegara

Director General for Rural Cooperative Development

Ir. Teguh Boediyana

Director for Livestock Cooperative Development

Ir. Wayan Suarja

Chief, Planning Division, Secretariat for DG

Drs. Hari Parwanto

Chief, Food Crops Agricultural Cooperative Sub-division

Drs. Faros S. Rochman

Chief, Animal Husbandry Cooperative Sub-division

Ir. Meliadi Sembiring

Chief, Evaluation and Report Division, Secretariat for DG

Mr. Haslan Yunus

Chief, Secretariat for DG

Ir. Mardjoko Pratomo

Section Chief, Estate Cooperative Sub-division

The Team

Mr. Tadashi TSUCHIYA

Leader

Mr. Hiroaki KINOSHITA

Member

Mr. Nobuo TAMESUE

Member

Mc. Yukiyasu YAMAKITA

Member

Mr. Yasuhiro NAGAI

Member

Mr. Kenichi MATSUMOTO

Member

Secretariat of Umbrella Cooperation III

Mr. Naotosbi KAKIYA

JICA Exper



MINUTES OF MEETING

OF

THE INCEPTION REPORT

OF

A STUDY ON INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

Mr. A. Sidik Prawiranegara

Director General for

Rural Cooperatives Development

Ministry of Cooperatives and Small Enterprises

JAKARTA, FEBRUARY 15, 1996.

Midori Matsuhiro

Leader

The Study Team, Japan International Cooperation Agency

Witnessed by:

Kenichi Matsumoto

Agricultural Develoment Study Division, Agricultural, Forestry and Fisheries

Development Study Department

A joint Meeting between Directorate General of Rural Cooperatives Development (hereinafter referred to as "DGRCD" and JICA Study Team (hereinafter referred to as "the Team") was held on February 13, 1996 at DGRCD office to discuss the contents of the Inception Report which was submitted to DGRCD on February 12, 1996.

After active discussion, the contents of the Inception Report were generally agreed upon by and between both parties.

Items confirmed were as follows:

- 1. DGRCD already organized the Steering Committee in accordance with S/W. The member list of the Committee is attached as Appendix I.
- 2. DGRCD already nominated counterparts, and the member list of the counterparts is attached as Appendix I.
- 3. It was recognized that such terminologies as "multipurpose cooperatives", "basic saving", "industrial cooperative" may be understood differently between Indonesian and Japanese Cooperatives. Therefore, when using these terminologies, both sides should clarify the interpretation of such words.
- 4. DGRCD will submit an application form for the training of the counterpart to the Government of Japan-shortly.

J- Y.

la.C., K.M

LIST OF ATTENDANT

I. DGRCD

Director General for Rural Cooperatives Dev. 1. A. Sidik Prawiranegara Senior Expert to the Minister 2. Tasman Pasaribu Secretary to DGRCD 3. Hedivono Director 4. Teguh Boediyana Dir. Animal Husbandry Cooperative Dev. Director Azwar Nauman Dir. Fishery Cooperative Dev. Head of Program Div. 6. Wayan Suarja A.R. Head of Marine Fishery Div. 7. Suprapto Head of Institution and Fasility Div. 8. Abdul Kadir Damanik Chief, Animal Husbandry Cooperative Div 9. Faroz S. Rochman Chief, Evaluation Report Section, and 10. Meliadi Sembiring Secretariat for DG Chief, Tecnical Cooperation Section, 11. M. Haslan Yunus Secretariat for DG Chief, Institutional Section 12. Luhur P Secretariat for DG Section Chief, DGRCD 13. Bambang WK Chief, Horticulture Section. 14. Rinie Sriyanti Section Chief, DGRCD 15. Edih Supriadi Section Chief, DGRCD 16. Pariaman Sinaga Section Chief, DGRCD 17. Tri Indratni Section Chief, DGRCD 18. M Rudi

II. BUREAU OF PLANNING

Benny Pasaribu
 D. Lumban Gaol
 Hendrianto
 Senior Staff
 Head, Foreign Cooperation Div
 Head, Foreign Technical Cooperation Section

a.a. K.M.

III. THE STUDY TEAM

Midori Matsuhiro
 Toshio Shimizu
 Daman Prakash
 Jiro Hashiguchi
 Mark Van Stywik
 Sudarsono Hajosukarto
 Hiroshi Terunuma

Leader
Sub-leader
Member
Member
Coordinator

IV. JICA

1. Kenichi Matsumoto

Officer in Charge

La, La K.M.

APPENDIX I

I. STEERING COMMITTEE

1. A. Sidik Prawiranegara	Chairman
2. Hediyono	Secretary
3. Suyanto	Member
4. Eiko Whismulyadi (Bappenas)	Member
5. Suharyo Husein (Min. of Agriculture)	Member
6. Muh. Taufik	Member
7. Teguh Boediyana	Member
8. Iyan Muchtar	Member

II. WORKING TEAM / COUNTERPARTS

1. Hari Parwanto	Chairman
2. Wayan Suarja	Secretary
3. Faroz S. Rahman	Member
4. Abdul Kadir Damanik	Member
5. Tri Indratni	Member
6. Hendrianto	Member
7. Haslan Yunus	Member
8. Meliadi Sembiring	Member
9. Marjoko P	Member
10.Rini Srianti	Member

L.C., K.M.

MINUTES OF MEETING

FOR

PROGRÉSS REPORT (1)

A STUDY ON INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT FOR **RURAL COOPERATIVES** ·IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

JAKARTA, MARCH 22, 1996

Mr. A. Sidik Prawiranegara
Director General for
Rural Cooperatives Development

Ministry of Cooperatives and Small Enterprises

Midori Matsuhiro

Leader,

The Study Team, Japan International Cooperation Agency A joint Meeting between Directorate General of Rural Cooperatives Development (hereinafter referred to as "DGRCD" and JICA Team (hereinafter referred to as "the Team") was held on March, 22, 1996 at DGRCD office to discuss and exchange views on the contents of the Progress Report (1) and policies on Phase II Field Survey.

The meeting was chaired by Mr. A. Sidik Prawiranegara, Director General of Rural Cooperatives Development, Ministry of Cooperatives and Small Enterprises.

The Team headed by Mr. Midori Matsuhiro presented thirty (30) copies of Progress Report (1) at the end of the First Field Survey.

Mr. M. Matsuhiro thanked DGRCD for the kind cooperation extended to the Team, and briefed the participants about contents of the Report.

The list of participants attending the meeting is attached.

At the meeting, DGRCD has expressed that the Report is clear and comprehensive. Indonesian participants suggested the following points, and the Team had well noted of these kind suggestions, and promised to take due consideration in this regard. After discussion, DGRCD agreed with the contents of the Progress Report (1).

Cattle and poultry raising, post-harvest activities, participation of members, difficulties of communication including market information, horticulture including fruits, and PUSKUD/INKUD business relation with KUD should be studied in the Phase II.

Mr. Matsuhiro appreciated efforts exerted by counterparts, especially in collecting data/information. He said he should appreciated very much if

I lely

DGRCD could provide the same kind of arrangements well in advance of Phase II Field Survey which will start June, 1996.

DGRCD had well noted of this.

Also at the meeting, Tentative Policies on Phase II Field Survey was discussed in order to set the Basic Plan for Integrated Development of KUD for the 7 Provinces as per attached sheet.

HML.

Tentative Policies on Phase II Field Survey

- 1. When drafting the Basic Plan, due care should be taken concerning peculiar aspects of each province, and applicable methods for integration of KUD's activities.
- 2. Selection of KUD to be surveyed.

In principle, 5 KUD will be selected in each province. In order to meet the requirements prescribed in the Inception Report, agro-ecosystem and developmental stage of KUD are to be the basic criteria for selection.

3. Survey directly conducted by the Team.

It was requested to DGRCD to send some counterparts to this field survey in order to assist the Team and at the same time to make it possible for the Team to transfer technical know-how to the counterparts.

DGRCD took note of this request.

- 4. Commissioned Field Survey
 - a. The survey will be commissioned to such third parties as University of Indonesia and Bogor Agricultural Institute.
 - b. Farm household survey will be conducted in 3 KUD in each province, and these KUD should be selected from among 5 KUD mentioned 2 above.
 - c. The Team asked DGRCD to issue, when required, necessary permission for the implementation of the Commissioned Field Survey.
- 5. Survey other than farm household survey.

This survey will be conducted in 7 provinces and also in 2 Kabupatens in each province. These Kabupatens should be selected from among Kabupatens where 5 KUD mentioned 2 above are located.

PAC.L.

LIST OF ATTENDANT

I. STEERING COMMITTEE

A. Sidik Prawiranegara Director General, Rural Cooperatives Dev.
 M. Taufiq Director, Coop. Research and Development
 Teguh Boediyana Director, Animal Husbandry Coop. Dev.

4. Iyan Muchtar Director, Food Crops & Horticulture Coop. Dev.

II. COUNTERPARTS

Hari Parwanto Division Chief, Food Crop
 Wayan Suardja Division Chief, Program
 Faroz Rahman Division Chief, Animal Husbandry
 Hendrianto Section Chief, Foreign Cooperation
 Mardjoko Section Chief, Estate Crops

6. Haslan Yunus Section Chief, Technical Cooperation

III. SECRETARIAT GENERAL

1. D. L. Gaol Division Chief, Foreign Cooperation

IV. DGRCD

1. Luhur Pradjarto Section Chief, Institutional

V. ЛСА

Tetsuya Otomo JICA Expert
 Nuotoshi Kakiya JICA Expert
 Masao Okawa JICA Expert

VI. THE STUDY TEAM

Midori Matsuhiro Leader
 Toshio Shimizu Sub-Leader
 Daman Prakash Member
 Jiro Hashiguchi Member
 Shigeri Fukamachi Member
 Hiroshi Terenuma Member

6. Hiroshi Terenuma Member

MINUTES OF MEETING.

ON

PROGRESS REPORTS (II)

FOR

THE STUDY ON INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

JAKARTA, December 5th, 1996

Mr. A. Sidik Prawiranegara

Director General for

Rural Cooperatives Development

Ministry of Cooperatives and Small Enterprises

Midori Matsuhiro

Leader

The Study Team, Japan International Cooperation Agency A joint Meeting between Directorate General for Rural Cooperatives Development (here in after referred to as "DGRCD" and JICA Team (here in after referred to as "the Team") was held on December 5th, 1996 at DGRCD office to discuss and exchange views on the contents of the Progress Report (II).

The meeting was chaired by Mr. A. Sidik Prawiranegara, Director General for Rural Cooperatives Development, Ministry of Cooperatives and Small Enterprises.

The Team headed by Mr. Midori Matsuhiro submitted officially thirty (30) copies of Progress Report (II) at the end of the Second Field Survey. First of all, Mr. M. Matsuhiro thanked DGRCD for the heart-felt cooperation exptended to the Team during the Phase II survey, and then briefed the participants about contents of the Report.

The list of participants attending the meeting is attached.

At the meeting, DGRCD has expressed that the Report is clear and comprehensive. After discussion, the following points were agreed upon by and between DGRCD and the Team.

- 1. DGRCD has duly acknowledged the contents of the Progress Report (II) which includes the following items:
 - (1) Directions of KUD Development
 - (2) Results of the Phase II Survey including commissioned survey
 - (3) Tentative Clarification of Hampering Factors and Possibilities of KUD Activation in the Seven Provinces (each province)
 - (4) Tentative Basic KUD Activation Promotion Plan (for each 7 Provinces)
 - (5) Basic Plan for Selecting model KUD for the Phase III Study
 - (6) Policies and methods of the Phase III Study
 - (7) Basic matters of the Interim report
- 2. The Team will move into the next stage of the Study to prepare the Interim Report based upon the Progress Report (I) & (II) in relation with Inception Report.

During the exchange of views, Indonesian participants have suggested the following points, and the Team has noted well these kind suggestions.



- (1) It is requested that in preparing the Basic Plans for KUD Development, due care should be taken not to be inconsistent with the existing government plans and programmes, and should be in close cooperation with Indonesian Government.
- (2) Some technical errors were pointed out such as statistical numbers, unit of Rupiah, etc

The Team requested that it should be appreciated if DGRCD consider on necessary budgetery allocation for both national and local counterparts for their visit to phase III Field Study. DGRCD well noted of it.

It was suggested by DGRCD that phase III study should start from June 1997 after the Election which takes place on 29th May, 1997.



LIST OF ATTENDANT

I. STEERING COMMITTEE

1 A. Sidik Prawiranegara

2 M. Taufiq

3 Teguh Boediyana

4 Iyan Muchtar

5 Mr. Suharyo Husein

6 Mr. Slamet Sudarsono

7 Yandri Ali

Director General, Rural Cooperatives Dev. Director, Coop. Research and Development

Director, Animal Husbandry Coop. Dev.

Director, Food Crops & Horticulture Coop. Dev.

Director, International Cooperation Bureau, Ministry of Agriculture

Bappenas

Ministry of Agriculture

II. COUNTERPARTS

1 Hari Parwanto2 Wayan SuardjaDivision Chief, Food Crop.Division Chief, Program

3 Faroz Rahman Division Chief, Animal Husbandry
4 Hendrianto Section Chief, Foreign Cooperative

5 Mardjoko Section Chief, Estate Crops

6 Haslan Yunus Section Chief, Technical Cooperation
7 Meliadi Sembiring Section Chief Report and Evaluation

8 Rinie Sri Yanti Section Chief of Coop. Horticulture
9 Tri Indratni Section Chief of Coop. Fishing

III. SECRETARIAT GENERAL

1 D.L. Gaol Division Chief, Foreign Cooperation

V. JICA

VI. THE STUDY TEAM

1 Midori Matsuhiro
2 Toshio Shimizu
3 Daman Prakash
4 Jiro Hashiguchi
5 Shigeri Fukamachi
6 Hiroshi Terunuma
7 Takeshi Saito
Leader
Sub-Leader
Member
Member
Member

8 Sudarsono Hardjosoekarto

1/2

MINUTES OF MEETING

ON

INTERIM REPORT

FOR

THE STUDY ON INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

JAKARTA, July 2nd, 1997

Mr. A. Sidik Prawir negara

Director General for

Rural Cooperatives Development

Ministry of Cooperatives and Small Enterprises

Midori Matsuhiro

Leader

The Study Team,
Japan International
Cooperation Agency

Witnessed by:

Shigeki Yokoyama

Shihaph

Member

Advisory Committee

Japan International Cooperation Agency

A Joint Meeting between Directorate General for Rural Cooperatives Development (hereinafter referred to as "DGRCD" and JICA Team (here in after referred to as "the Team") was held on July 2nd, 1997 at DGRCD office to discuss and exchange views on the contents of the Interim Report The meeting was chaired by Mr. A. Sidik Praxiranegara, Director General for Rural Cooperatives Development, Ministry of Cooperatives and Small Enterprises.

The Team headed by Mr. Midori Matsuhiro sent officially thirty (30) copies of the Interim Report in April, 1997 by air-mail, and DGRCD duly acknowledged the receipt. First of all, Mr. M. Matsuhiro thanked DGRCD for the heart-felt cooperation extended to the Team during the Phase II survey, and then briefed the participants about contents of the Report. The list of participants attending the meeting is attached.

At the meeting, DGRCD expressed that he found analysis in the report satisfactory and basic plans practicable. After discussion, the following points were agreed upon by and between DGRCD and the Team.

- 1. It was agreed that, as written in the Inception Report, in the Phase III Study, KUD-specific development plan which is practical and applicable should be proposed.
- 2. It was emphasized that the cooperation and collaboration between government ministries concerned, especially between Ministry of Cooperatives and Small Enterprises and Ministry of Agriculture should be more and more promoted.
- 3. It was agreed that the KUD self-efforts should be considered as one of the most important factors and government and external assistance should be based on such self-efforts.

The Team will move into the next stage of the Study to prepare the Draft Final Report based upon the Progress Report (1)(11)(111), and the Interim Report.

During the exchange of views, Indonesian participants have suggested the following points, and the Team has noted well these kind suggestions.

- 1. Apart from KUD, some explanation of specialized secondary level organization was presented.
- 2. Study without action should be carefully avoided.
- Integrated approach should be enphasized and managerial and technical skill should be developed.

- 4. Rice center program should be considered.
- 5. Due care must be taken in proposing amalgamation of KUD.

List of Attendants

1 Steering Committee

- 1. A Sidik Pawiranegara
- Director General, Rural Cooperative Division
- 2. Ir. Teguh Budiyana, Msc Member
- 3. Wayan Sidhya

Ministry of Agriculture

IlCounterparts

- I.lr. A. Kadir Mamanik, WM
- 2. Drs. Hari Parwant
- 3. lr. Tri Indratni
- 4.1r. Marjoko
- 5. Ir. Fitriatum
- 6. Drs. Faros Abdul Rahman
- 7.1r. Hendrianto
- 8. ir. Zahril Rustam
- 9. Drs. W. Haslan Yunus
- 10. Ir. Rini Sriyanti

III Secretary General

1. Drs. Soeyanto

IV JICA

- 1. Masao Okawa
- JICA Expert
- 2. Naotoshi Kakiya
 - JICA Umbrella Cooperation
- 3. Hajime Nakahigashi JICA Umbrella Cooperation
- 4. Masahiro Tawa JICA Representative Office
- V JICA Advisory Committee Team
- 1. Shigeki Yokoyama

Advisory Team Leader

Coordinator

- 2. Nobuyuki Kobayashi
- VI The Study Team
- 1. Midori Matsuhiro
- 2. Toshio Shimizu

leader Sub-leader

- 3. Daman Prakash
- Kember
- 4. Jiro Hashiguchi
- Member
- 5. Mark A Van Steenwyk
- Member
- 6. Sudarsono Hajosukarto
- Member
- 7. Hiroshi Terunuma
- Coordinator

MINUTES OF MEETING

ON

PROGRESS REPORT (111)

FOR

THE STUDY ON INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

JAKARTA, August 22nd, 1997

admoro

Drs. Hediyono

Director General for

Rural Cooperatives Development

Ministry of Cooperatives

and Small Enterprises

Midori Matsuhiro

leader

The Study Team

Japan International

Cooperation Agency

A joint Meeting between Directorate General of Rural Cooperatives.

Development (hereinafter referred to as "DGRCD" and JICA Team (hereinafter referred to as "the Team") was held on August 22nd, 1997 at DGRCD office to discuss and exchange views on the contents of the Progress Report (111). The meeting was chaired by Drs. Hediyono, Director General of Rural Cooperatives Development, Ministry of Cooperatives and Small Enterprises.

The Team headed by Mr. Midori Matsuhiro presented thirty (30) copies of Progress Report (111) at the end of the Phase III Field Survey.

In the opening address, Mr. M. Matsuhiro expressed his most sincere gratitute to DGRCD for his kind advise and assistance extended to the Team during the Phase III survey. He emphasized, among others, the invaluable cooperation and collaboration by the Ministry of Cooperatives and Small Enterprises, the Ministry of Agriculture, and BAPPENAS in connection with the Study.

Then, he went on to explain the contents of the Progress Repport III.

The list of participants attending the meeting is attached.

At the meeting, DGRCD expressed that the Report focused on the feasible plans to activate 6 selected KUD, and that the outcome of the Report was agreeable to him.

He wished that these plans be brushed up in preparing the Draft Final Report.

a.L.

After discussion, the following points were agreed upon by and between DGRCD and the Team.

- 1. Basic matters to be included in the Draft Final Report should be as written in the Progress Report III in general.
- 2. It is recognized that in preparing the Draft. Final Draft, due care should be taken for inter-relations between many lines of business activities of the KUD, keeping in mind that the human resources development is a core for the KUD development.

During the exchange of views, Indonesian participants have suggested the following points, and the Team has noted well these kind suggestions.

- Consistant decription between characteristics, problems and basic plan should be made clearly.
- Regarding the source of necessary funds needed, what the KUD can do,
 what the central & local government can do would have to be mentioned,
 and in case of need of external assistance, the reasons should be
 emphasised.

la la

List of Attendants

- 1 Steering Committee
- 1 Drs. Hediyono Director General, Rural Cooperative Development
- 2 Ir. Teguh Budijana, MSc.

Director

- 3 Dr. Ir. M. Taufik, MSc.
- Research and Development Agency
- 4 Suharyo Husein, SE

Director International Cooperation

Department, Ministry of Agriculture

- 5 Ir. Iyan Mochtar E., MM
- Director of Cooperative & Food Crop

- II Counterparts
- 1 Ir. A. Kadir Damanik, MM
- 2 Drs. Hari Parwanto
- 3 Ir. Tri Indratni
- 4 Ir. Marjoko
- 5 Ir. Fitriatum
- 6 Ir. Hendrianto
- 7 Ir. Zahril Rustam
- 8 Drs. M. Haslan Yunus
- 9 Ir. Meliadi Sembiring, MSc.

III JICA

- l Naotoshi Kakiya JICA Umbrella Cooperation
- 2 Hajime Nakahigashi JICA Umbrella Cooperation
- B Masahiro Tawa JICA Representative Office

The Study Team ١V 1 Midori Matsuhiro Leader Sub-leader 2 Toshio Shimizu 3 Daman Prakash Member 4 Jiro Hasiguchi Member 5 Shigeri Fukamachi Member. 6 Tetsuo Mizobe Hember

Lula

MINUTES OF MEETING

ON

DRAFT FINAL REPORT

FOR

THE STUDY ON INTEGRATED DEVELOPMENT PROJECT

FOR .

RURAL COOPERATIVES

IN

THE REPUBLIC OF INDONESIA

Jakarta, February 18th, 1998.

a shum

HEDIYONO

Director General for Rural Cooperative Development Ministry of Cooperatives and Small Enterprises. MIDORI MATSUHIRO

Leader

The Study Team,
Japan International
Cooperation Agency.

Witnessed by:

村瀬鬼昭

NORIAKI MURASE Coordinator

The Advisory Team

Japan International Cooperation Agency.

(.L. w.m

A committee meeting between Directorate General for Rural Cooperatives Development (hereinafter referred to as "DGRCD") and JICA Team (hereinafter to as "The Team") was held on February 17th, 1998 at DGRCD office to discuss and exchange views on the contents of the Draft Final Report.

The meeting was chaired by Mr. Iyan Muchtar Effendy, Director for Food Crop Cooperative, DGRCD, Ministry of Cooperatives and Small Enterprises.

Mr. Midori Matsuhiro reported that thirty (30) copies of Draft Final Report togerther with thirty (30) copies of Appendices were sent to DGRCD in advance, and DGRCD duly acknowledged the receipt of the same.

In the opening address, Mr. M. Matsuhiro expressed his many thanks to DGRCD for his kind advise and assistance extended to the Team during the survey. He emphasized, among others, the invaluable cooperation and collaboration by the Ministry of Cooperatives and Small Enterprises, the Ministry of Agriculture, and BAPPENAS in connection with the Study.

Then, he went to explain the contents of the Draft Final Report.

The List of Participants attending the meeting is attached.

At the meeting, on behalf of Director General of DGRCD, the Chairman expressed that the outcome of the Report was generally acceptable to him.

At the meeting, following points were presented by the participants.

Participants appreciated and expressed thanks for the efforts of the Team.

As to merger of KUD in line with amalgamation, several partipants showed keen interest, and the Team suggested that necessary information in this regards should be sent by the Central Union of Agricultural Cooperatives. It was agreed that such information should not be included in the Final Report.

Regarding the Draft Recommendations, it was agreed that, in connection with KJA, not only the reduction of auditing fee but also further recognition by KUD of the importance of audit by KJA for the credibility of KUD should be considered.

It was agreed that, the most important future steps to be taken should be how to realize the suggestion by the Team. In implementation under Third Umbrella Cooperation, support by the Ministry of Cooperatives and Small Enterprises, Ministries concerned, and also support of JICA were eagerly requested.

The Indonesian side agreed that the Final Report would be available to any persons who have interest in the Study results.

The writing comments on the Report will be made by the Indonesian side and will be sent, if any, to JICA Indonesian Office by March 16th, 1998.

2.22.

LIST OF ATTENDANTS

I.	Steering Committee:			
1. 2.	Iyan Muchtar Effendy. Suharyo Husein.	Director for Food Crop Cooperative, DGRCD. Head, Bureau of Foreign Cooperation, Ministry of Agriculture.		
m,	Counterparts:	ramon j or rigiroundiv.		
1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	Abd. Kadir Damanik. Meliady Sembiring. Rohadi Danu Wikarsa. Fitriyatun. Hari Parwanto. Tri Indratni. Hendrianto. M. Haslan Yunus.	Division Chief of Program. Division Chief of Institution and Facilities. Division Chief of Food Crops Cooperative. Division Chief of Animal Husbandry. Division Chief of Inspectorate General. Section Chief of Inland Fisheries Coop. Section Chief of Bilateral Cooperation. Section Chief of Technical Cooperation.		
III.	DGRCD Staffs:			
1. 2. 3. 4.	Soebroto. Tasman Pasaribu. Maleawan Basuki. Bambang WK.			
IV.	ЛСА Advisory Team:			
1.	Mr. Noriaki Murase.	Coordinator.		
V.	JICA Indonesia Office:			
1.	Mr. Masahiro Tawa.			
VI.	JICA Expert:			
1.	Mr. Naotoshi Kakiya.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
VII.	Study Team:			
1. 2.	Mr. Midori Matsuhiro. Mr. Toshio Shimizu.	Leader. Sub-leader.		

----- 000 ------

6. 6 h.m.

添付資料16

Name List of the Study Team Members and Counterparts

I. Study team members

1.	Mr.	Midori Matsuhiro	Team leader	(JA ZENCHU)
2.	Mr.	Toshio Shimizu	Sub-leader	(JA ZENCHU)
3.	Mr.	Jiro Hashiguchi	Member	(JA ZENCHU)
4.	Mr.	Shigeri Fukamachi	Member	(JA ZENCHU)
5.	Mr.	Daman Prakash	Member	(JA ZENCHU)
6.	Mr.	Mark Van Steenwyk	Member	(JA ZENCHU)
7.	Mr.	Sudarsono Hajosukarto	Member	(JA ZENCHU)
8.	Mr.	Takeshi Saito	Member	(SSC)
9.	Mr.	Tetsuo Mizobe	Member	(SSC)
10.	Mr.	Riichiro Kitamura	Member	(JA ZENCHU)
11.	. Mr.	Mutsumi Gando	Member	(SSC)
12	. Mr.	Hiroshi Terunuma	Coordinator	(JA ZENCHU)

II. Counterparts (Ministry of Cooperatives and Small Enterprises Development)

1.	Mr.	A. Kadir Damanik	Chief Counterpart
2.	Mr.	Hari Parwant	Counterpart
3.	Ms.	Tri Indratni	Counterpart
4.	Mr.	Marjoko	Counterpart
5.	Ms.	Fitriatun	Counterpart
6.	Mr.	Faros Abdul Rahman	Counterpart
7.	Mr.	Hendrianto	Counterpart
8.	Mr.	Zahril Rustam	Counterpart
9.	Mr.	M. Haslan Yunus	Counterpart
1	0. Ms.	Rini Sriyanti	Counterpart

交換レート

(1997年8月時点)

1 USドル= 2, 576 ルピア 1 USドル= 119.55円 1 円 = 21.547ルピア







